

メキシコと日本はビジネスパートナー 継続的努力の賜物

アーロン・ベラ

メキシコと日本の400年にも渡る友好、協力、ビジネス関係は、現在では経済関係の基礎となっており、実りがあり、成長の大きな可能性を秘めている。

1614年1月にゲレーロ州アカプルコ海岸に支倉使節団が辿り着いてから2014年に400周年を迎えた。1888年にメキシコと日本は日墨修好通商航海条約を締結した。これは日本にとって初めての平等条約であった。また、メキシコにとってもアジアとの関係の始まりを意味するものであった。

1924年10月には、商業に重点を置いた日墨通商航海条約が締結された。

90年代末には両国とも自由貿易の相互協定に基づいた貿易の可能性を探り始めた。2001年に研究会が招集され、メキシコと日本が補完・統合することで両国の経済発展が促進されると結論付けられた。そのため、精力的な交渉の末、2004年9月17日に日墨経済連携協定（EPA）が締結され、2005年4月1日に発行した。

二国間EPA締結から10年経過し、2015年には両国の貿易額が220億ドルに達した。EPA発効前の対2004年比71.8%増である。更に、ここ10年で投資額は200億ドルを超えた。メキシコにある日本企業の数もEPA発効前の2004年には310社だったが、2015年には957社まで増えた。

二国間の貿易収支と日本企業のメキシコへの投資の

増加はメキシコと日本の間の経済的な友好関係の明白な証拠である。他にも興味深い進歩としては、日本にあるメキシコ企業の国際化が挙げられる。現在、日本には異なる分野のメキシコ企業が8社操業しているが、日本市場の大いなる可能性を考えるとごく一部に過ぎない。

メキシコから日本への主要な輸出品は自動車と各種自動車部品で、メキシコでの自動車産業の大躍進が反映されている。同様に、日本からの主要な輸出品は自動車や電気電子産業などの各種産業のパーツ関連品であり、メキシコでの生産バリューチェーンに含まれており、その後、大部分は輸出向けで主にアメリカに輸出されている。

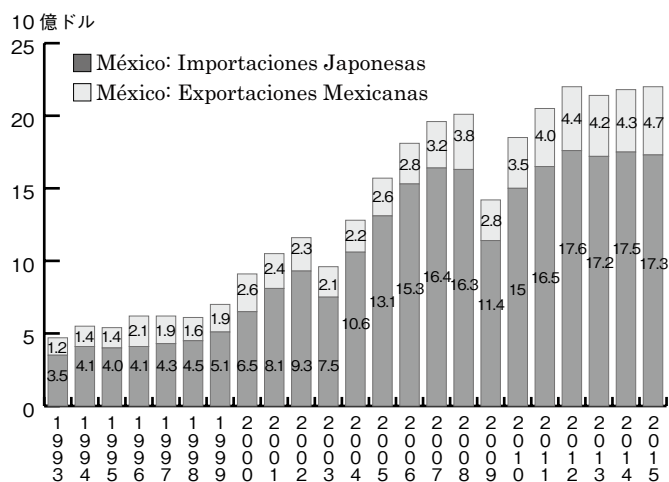
EPA発効にともない、工業製品や食料品分野のような以前からある分野だけでなく、繊維や履物などの他分野でも成長が見られ、輸入の一部を占めるようになってきた。これは、日本企業がメキシコの工場からOEM供給を受けている製品である。

EPA発効以来、飲料品の輸入は増加しているが、これは、オレンジジュースや、テキーラやスパークリングワインなどのアルコール飲料の輸入増加と深く結びついている。この増加は、流通チェーンの様々な代理店のプロモーション活動だけでなく、協定に基づく関税割当や特惠税率のおかげでもある。

メキシコと日本の貿易・企業関係の強化に成功出来たのは、前述のような様々な要因によるものである。日本では、在日メキシコ大使館が、農務部（ASECA-SAGARPA）や経済部、ProMéxicoなどの各種組織のプロモーション活動の取り組みやイニシアチブを取りまとめている。ProMéxicoとは、国際経済へのメキシコの参画強化戦略をコーディネートする連邦政府の組織であり、輸出や外国企業のその国への誘致を手助けし、海外直接投資誘致の促進に活動の中心を置いている。

ProMéxicoは世界に43のオフィスを構えている。日本オフィスは2008年に設立され、在日メキシコ大使館商務部の名において長い歴史があり、Bancomextな

図1 メキシコと二国間貿易



(出所) Mexico SE, with data from Bank of Mexico and Japan's Ministry of Finance/Data is based on register imports in both countries.

表1 メキシコから日本への商品別輸出

	1995 (1,000ドル)	2004 (1,000ドル)	2015 (1,000ドル)	2004- 2015 増加率 (%)
機械類及び輸送用機器	147	804	1,613	101
食料品	231	499	901	80
鉱物性燃料	496	57	802	1,307
織物	55	314	617	96
原材料	179	293	524	79
化学製品	131	102	238	134
工業製品	119	144	81	-43
飲料及びたばこ	16	18	33	83
その他	30	24	22	-6
動植物性油脂	1	3	11	215
総計	1,404	2,258	4,841	114

(出所) 税関

どのような貿易促進機関による取り組みに加わっている。現在では、民間セクターでも公共セクターでも強力なネットワークを持っている。ここ8年でメキシコと日本の経済発展に寄与する機関と様々な提携をしている。

プロモーション活動を強化するために、ProMéxicoはJBIC、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行などの日本の最大手の金融機関と覚書を結んだ。これらの金融機関と協力して、メキシコと日本の二国間のビジネスプロモーションのためのセミナーを行っている。

また、日本の異なる地域での様々なフェアや展示会にも積極的に参加している。アジア最大の食品・飲料展FOODEXに関して、メキシコは30年連続で参加しており、それによって市場での存在感を誇示するだけでなく、アジアの他の国々のバイヤーとビジネス提携している。他にもメキシコをビジネス拠点に据える重要な成果としては、東京モーターショーへの2年連続での参加が挙げられる。メキシコはこのイベントに参加した唯一の国であったのだ。同様に、現在メキシコで飛躍的な進歩をしている宇宙航空分野でのビジネスを拡大させ、基礎を築く目的で、国際航空宇宙展へも参加した。一方で、日本市場へメキシコ製品を紹介するために、織物や履物のフェアにも参加している。

メキシコは数々の国と貿易協定を結んでおり、それにより、世界で12億人の消費者へのアクセスが可能である。日本では、他の国々のプロモーションオフィスと一緒に活動し、連合体としての存在感も強化している。アメリカ、メキシコ、カナダの間のFTA締結から20年経過し、三国への直接的、他の国々への間接的な恩恵があり、大きな成功を収めたのもその一つである。この枠組みの中では、1時間あたり推定1億

表2 日本からメキシコへの商品別輸出

	1995 (1,000ドル)	2004 (1,000ドル)	2015 (1,000ドル)	2004- 2015 増加率 (%)
機械類及び輸送用機器	2,742	4,029	7,587	88
工業製品	326	784	2,032	159
雑製品	134	325	403	24
化学製品	97	160	349	118
その他	48	84	246	193
原材料	4	5	22	376
食料品	1	1	6	360
鉱物性燃料	1	10	6	-42
飲料及びたばこ	0	0	1	
動植物性油脂	0	0	0	
総計	3,353	5,398	10,651	

(出所) 税関

ドル以上のビジネスが行われている。昨年、この三ヶ国のプロモーション機関は協力してそれぞれの国の潜在的可能性とビジネスチャンスを紹介した。同様の枠組みで、太平洋同盟の加盟国の機関が取り組んでおり、日本市場でのビジネス増加の可能性を連合体として模索している。

メキシコ政府が行った貿易開放方針によって、TPPへ参加し、アジア市場での我々のプレゼンスを高めるきっかけとなった。特にFTAを結んでいないオーストラリア、ブルネイ、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、ベトナムでのプレゼンスを誇示できた。しかしながら、現在、参加国はそれぞれ国内の批准手続き中であるため、全ての国が批准すれば2年以内に、そうでなければ、TPP参加国の全国内総生産の85%を占める6ヶ国の批准によって2年後に発効される。TPPには様々な原産地規則があり、それによりTPP域内のアクセスが可能になり、日本企業がアジア市場向けにメキシコとビジネスを行うことが容易になる。その結果、メキシコ製品もTPP域内生産品も輸出が増えることとなる。

TPP発効に伴い、メキシコは製品の90%を即時関税撤廃、9%を5～10年以内に、1%を一部譲許の恩恵を受ける。反対に、77%を即時関税撤廃、3%を短期(5年)で、19%を長期(10～15年)で撤廃させる。この意味では、メキシコは、自動車や自動車部品、宇宙航空、ディスプレイ医療器、電子機器、アルコール飲料、アボカド、牛肉、豚肉、オレンジジュースなどの戦略的分野を推し進めることになるだろう。

金融機関や他国のプロモーション機関の協力だけでなく、メキシコ企業の競争力向上のための具体的取り組みを引き受け、遂行してきたJetroやJICAなどのその他の機関とも提携している。日本では、Jetroの協力

を受け、メキシコの経営者に日本市場の特性や商慣行を教えてきた。JICA に関しては、メキシコ企業がメキシコでのサプライチェーン強化を目的とした継続的に効果のあるプログラムを実行した。昨年、ProMéxico と JICA と Jetro は、メキシコにある自動車部品サプライヤーの情報にアクセスできるデータベースを協力して作った。

日本でのメキシコのプレゼンスを高めるために、ProMéxico は日本で様々な商品の消費プロモーションを行う際の支援や、メキシコ豚肉輸出協会、メキシコ牛肉輸出協会、アボカド協会等の各種協会及び日本テキーラ協会や JUAST (Japan United Ambassador for Spirits and Tequila) 等の民間機関の取り組みの支援を特別な形で行っている。

メキシコに関する取り組みがある場合は、日本市場を最大限活用するために、どうぞ ProMéxico の日本オフィスに足をお運び頂きたい。

一方で、日本市場に新商品を導入する際に必要なビジネスの基盤を固める取り組みを日本企業もメキシコ企業も行っており、際立っている。日本の経営者は日本市場への理解を深めるためにメキシコの経営者を指導している。同様に、メキシコ企業は日本市場へ対応する方法も学び、メキシコ人労働者の理解へもつながった。しかしながら、この意味では、まだやるべき事が山積みで、最終消費者の利益から経費を減らすチャンスがまだ残っている。

引き続き、主要な輸出品トップ 50 をご紹介させて頂く。

EPA 発効後、メキシコから日本への輸出額は倍増した。2004 年の 22 億 5800 万ドルから 2015 年には 48 億 4100 万ドルへ増加し、メキシコはブラジルとチリに続いて日本への中南米からの輸出国第 3 位となった。

ただし、医療・外科備品、自動車のエンジン、ノートパソコン、モーターやトランス、自動車や乗り物、電話や携帯電話、テレビ、薬品等のハイテクノロジー分野ではメキシコは日本にとって中南米の供給国リーダーである。

また、鉱業と農産加工業では、食塩、硫黄、石膏、石灰、セメント、野菜、植物、根菜、塊茎、果物、柑橘類の供給に関して、メキシコは中南米でリードしている。

また、メキシコは世界の中でも日本の輸入品の中で非常に大きな割合を占める。例えば、日本で購入されているアボカドの 90%、冷凍タイセイヨウマグロの 83%、カボチャの 50%、アスパラガスの 49%、食塩の

46%がメキシコ産である。

メキシコは日本の飲食物の重要な供給者となっている。日墨経済連携協定の枠組みの中でも、飲食物分野は確実にコンスタントな増加が見られている分野である。

日本は食料品の 60%を輸入に依存している国であるため、この分野のビジネスチャンスは生産能力や高品質、生産工程の柔軟性、コスト競争力のある企業に開かれている。

精肉分野では、この分野のメキシコ企業が集まり、基準をクリアし、EPA の恩恵を有効に取り入れている。企業の柔軟性はメキシコ製品を供給する際に重要な役割を果たし、日本市場での成功に寄与している。

現在、メキシコ製品が消費者の食卓に並んだり、様々な食品チェーンで材料として使われたりするのをよく目にする。実際、様々な企業がメキシコ産の健康に良い商品に注目しており、少しずつだが、日本の主要な食品加工メーカーが原材料としてアガベシロップなどを使用するようになってきた。メキシコ産ジュースも世界的でも有名な瓶詰め会社によって使われている。

まとめ

日墨経済連携協定発効後、両国の商流が増加した。輸出に関しては、メキシコ製品の日本市場へのアクセスが多くなり、特に、機械、電子機器、部品、農畜産品、鉱業品、眼科・医療・外科備品分野での増加が見られた。

一方、輸入に関しては、資金の中規模の投入であり、メキシコ産業の競争力強化や両国間の特に自動車やテレビ、コンピューターの生産プロセスの生産統合に貢献している。

日本からメキシコへの投資が昔からある生産分野以外にもインフラ分野でも同様に日本企業の投資が行われている。鉄道や高速道路、港を含む交通・通信インフラへの投資プログラムを実行することによって、エネルギー節約や耐震構造、防災などの分野で高い技術力を持つ日本企業への投資の機会ができる。

チャレンジ

日墨経済連携協定は両国間の経済関係強化に貢献したが、更にこの協定の恩恵を受けるためにチャレンジ出来ることがある。

貿易に関して、日本市場でのメキシコ製品のプレゼンスを高め、更に量を増やせる潜在的な可能性がある。そのためには、メキシコ政府と民間セクターがメキシ

コから日本への輸出提案の計画を一緒に作成し、以下の事柄に取り組まねばならない。(1) メキシコから日本への輸出品の種類を増やす(2) 日墨経済連携協定の特恵税率を最大化する(3) 農畜産物の輸出割当を最大限利用する。

並行して、両国の政府は、両国の計画表を加速させ、日本市場でメキシコ製品の保健衛生と植物衛生の検査を行い、出来るだけ早期に日墨経済連携協定の修正版議定書に従って変更された条項をクリアしてビジネスをスタートさせられるよう努力に努力を重ねなければならない。

しかし、両国関係における挑戦は二国間協力の領域も含んでいる。10年間で貿易や投資のプロモーション活動において重要な進歩があった。それは、サポート産業の強化や人材の養成と訓練のための教育的交流である。この分野では進歩があったものの、二国間協力を強化し、貿易解放による利益をより大きくするために、より多くのアクションを起こし、取り組みも強化

していく必要がある。

一連の取り組みは、メキシコと日本の生産分野でも強化されなければならないだろう。メキシコが署名しているすべての貿易協定の中でも唯一の機関であるビジネス環境整備委員会は、両国の政府と民間セクターの対話フォーラムであり、ビジネスを行うのに最適な環境づくりに貢献している。この委員会へのメキシコの民間セクターの積極的な参加によって、メキシコと日本は互いに信頼の絆で結ばれ、深い尊敬の念を持ち、モチベーションを維持することが現在出来ているし、これから先も引き続き出来るだろう。良好な関係を築くために手に入れた協調とバランス、安定は今後も失うことなく、両国間の経済関係は強化されていくであろう。

(Aaron Vera 駐日メキシコ合衆国大使館商務部参事官、
PROMEXICO JAPAN)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコの現状と課題 ～改革の遂行なるか、ペニャ・ニエト政権～ メキシコ日本商工会議所経済調査委員会 2015 年度年報』

メキシコ日本商工会議所 経済調査委員会編 メキシコ日本商工会議所
2016年3月 102頁

現政権が石油開発、送配電事業の民間開放などの各種構造改革を実行し、政治、経済、財政状態を総合的にみるとラテンアメリカの国々の中で優等生といってよいメキシコでは、近年特に自動車産業が米国の好景気を基盤として着実に拡大を続け、生産台数は340万台に迫って世界第7位に躍進しており、日本企業の進出の大きな誘因となっている。

本年報では概況に始まり、「現政権による構造改革」は税制、エネルギー・労働・教育改革、インフラ動向、金融・通信改革を、「経済」ではマクロ経済、各産業の動向、企業グループ、会計・税制、FTA・EPA・TPPの動向、「政治」では政治制度、最新の政治動向と経済政策を、「社会」では労働法と労働問題、治安状況、所得・地域格差、米国移住者等の郷里送金をそれぞれ解説しており、「添付資料」として貿易・投資図表、メキシコとBRICs比較、主要産業段階、現政権の主要閣僚、主要政治家の資料と役立ちWebサイトも付けている。

2015年度末で会員総数411を擁するメキシコ日本商工会議所 <http://www.japon.org.mx/ja/> が、会員による調査委員会メンバーを動員してメキシコの15年の現状と課題を簡潔に解説した本年報は、メキシコでのビジネスの実践に有用な情報を提供する便利な手引きとなろう。

【桜井 敏浩】

本書の日本での入手は、日本商工会議所国際部(担当:向山、橋爪)
電話 03-3283-7876 Eメール: kokusai@jcci.or.jp へ。
頒布価格 4,000円(税込み、送料・振込手数料は別途要)